

AP/FD News Letter

2016 年 9 月 vol.6



表紙：巻頭言

「高大接続・全学教育推進センターにおける学生IRの推進」

P 2：授業別ルーブリックの活用について

P 4：就業力の可視化③

P 6：IR学生調査から見えてきたこと①

巻頭言：高大接続・全学教育推進センターにおける学生 IR の推進

副学長(教育改革担当), 高大接続・全学教育推進センター長 梅澤 修

横浜国立大学では、平成 26 年度「大学教育再生加速プログラム (AP) テーマⅡ：学修成果の可視化」の採択を受け、学生の主体的な学びの確立を目指した取り組みを進めています。平成 28 年度からはルーブリックを導入した形式に電子シラバスを改修しました。その利用の拡大と利用による教育内容・方法等の改善に向けて、教職員の理解と協力を得られるよう、今後とも働きかけを続けてまいりますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

これら活動の推進母体である大学教育総合センターは、平成 28 年度より高大接続・全学教育推進センターに改編されました。これは単なる名称変更ではなく、大学教育の質的転換、及び入学者選抜方法の改善のための学生行動調査等を重視するインスティテューショナル・リサーチ(本学では「学生 IR」と呼びます)の推進を基に、全学教育の企画、調整、実施、改善を図り、もって国際通用性のある本学教育の質保証に資することを目指しています。この新センターは、学生 IR 統括部門、高大接続部門、全学教育部門、教育開発・学修支援部門の 4 部門から構成されており、各部門について以下に簡単に紹介させていただきます。高校と大学の円滑な接続から全学教育の実施、学修支援に努力してまいりますので、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

学生 IR 統括部門

- ・学生の学士力、就業力を測る調査など、学生 IR 全般の推進と取りまとめ
- ・卒業後の進路状況や進路先評価等に関する調査研究、本学における人材育成システムの評価

- ・学生のキャリア形成や就職支援における組織間の有機的な連携を推進するための企画、調整、実施、改善
- ・その他の学生 IR、学生のキャリア形成支援、就職支援

高大接続部門

- ・多面的・総合的な評価方法に関する調査研究含め、入学者選抜方法の改善
- ・入学広報、高大連携の推進
- ・高大接続学習プログラムの推進
- ・その他、高大接続に関する支援

全学教育部門

- ・全学教育改善のための各種学生調査
- ・全学教育のカリキュラム編成、シラバス作成、履修方法等に関する全学的な総合調整
- ・全学リテラシー共通テキスト等の教材開発、企画、調整
- ・放送大学等学修プログラムの履修支援

教育開発・学修支援部門

- ・授業設計と成績評価(シラバスの改善を含む)に関する調査研究、企画、調整、実施、改善
- ・ICT 等を活用したアクティブラーニングやキャリア教育の開発、並びに学生の能動的学修方法等に関する調査研究、開発、調整、改善
- ・大学教育の質的転換のための FD に関する調査研究、企画、調整、実施、評価
- ・学生の学修行動調査の調査研究、企画、調整、実施、評価

客観的かつ、学生の学修意欲をたかめる 成績評価をめざして

授業別ルーブリックの活用について

高大接続・全学教育推進センター 曽根 健吾

既に各学部教授会前での FD ミニシンポジウム、本ニュースレター等で周知の通り、大学教育再生加速プログラム会議兼 YNU 教学マネジメントチーム会議において、平成 27 年度に全学的な「授業設計と成績評価ガイドライン」（以下、ガイドライン）を策定しました。

ガイドラインの要点を改めて整理しますと、大きく 3 点の要点があります。1 点目は、学生の学修成果を高め、主体的な学びを確立するために授業改善への PDCA サイクルの確立です。授業担当の先生方には授業改善の PDCA サイクルを念頭におき、特に成績評価において履修目標、到達目標に基づく厳格な評価をお願いしています。

2 点目は、全学的な成績評価の基準表の導入です。教員間の成績グレードに対する認識について理解を共有するとともに、学生も成績グレードのレベルを認識できるようにしました。成績評

価の基準表では、成績グレードと履修目標、到達目標との関係を明確にしました。また成績グレードの「秀」は、履修目標を超えて達成できたと認められる段階、すなわち授業内容を超えて主体的に学修したと認められる段階としています。

3 点目は、授業全体の評価項目と評価基準の関係を示す授業別ルーブリックの導入です。電子シラバス上で各授業担当の先生方に、授業別ルーブリックを平成 28 年度開講科目より入力していただきました。授業科目別に授業別ルーブリックを公開することにより、成績評価の基準を明確にし、学生に主体的な学修を促すことをねらいとしています。

本ニュースレターでは、3 点目の授業別ルーブリックについて、作成していただいた授業別ルーブリックの活用方法を一部紹介させていただきます。今後の授業におきまして、作成された授業別ルーブリックをご活用下さいますようお願い致します。

● レポート採点用のルーブリック例 ※評価項目の（ ）内は配点

評価項目	評価基準				
	期待している以上である	十分に満足できる（履修目標）	やや努力を要する	努力を要する（到達目標）	相当の努力を要する
① 論理性（20 点）	根拠に基づいて、説得力のある正確な説明が多角的な視点からできている。	根拠に基づいて、説得力のある説明がほぼできている。	根拠を示して論理的に説明しようとしているが、一部論理的な説明となっていない。	データや引用は示し、自分の考えも述べているが納得できる論理的な説明となっていない。	まったく論理的な説明ができておらず、情緒的な文章が羅列されている。
（ 中 略 ）					
④ 引用文献、参考文献の扱い方（7 点）	引用文献、参考文献ともに執筆要領で指定した方法通りに正確に記載されており、授業で取り上げたり紹介した文献以外も自ら調べ、取り上げている。	引用文献、参考文献ともに執筆要領で指定した方法で正確に記載されており、文中の引用箇所も明確である。	引用文献、参考文献は示されているが、執筆要領で指定した方法で掲載されていない点の一部が見られる。	引用文献、参考文献は示されているが、インターネットの URL がほとんどである。	引用文献、参考文献が全く明示されておらず、剽窃の可能性が高い。
⑤ レポートの体裁（7 点）		体裁が執筆要領に沿っており、段落区切りも適切で読みやすい文章になっている。	体裁は執筆要領に沿っているが、段落区切りや適切でない箇所が一部ある。	体裁が執筆要領に一部沿っていない点がある。	体裁が執筆要領に全く沿っていない。
⑥ 文章表現の適切性（6 点）		誤字脱字が一箇所もない。	誤字脱字が 1～5 箇所程度みられる。	誤字脱字が 5～10 箇所程度みられる。	誤字脱字が 10 箇所以上みられる。

授業別ルーブリックの活用方法

授業全体の評価基準と評価項目の関係を示す授業別ルーブリックには、様々な活用方法があります。ここでは2点紹介します。

① レポートの採点に活用

レポートの採点にかかる時間をもっと短くしたい、採点基準が1人目と30人目で変わってきていると思うことはないでしょうか。シラバスに掲載されている授業別ルーブリックの内容(評価項目、内容)をアレンジして、レポート採点用ルーブリックを作成することで、レポート採点に活用できます。具体的には、引用文献

の示し方、分量、論理性、などレポート課題の評価項目、基準は何かを、シラバス上の履修目標、到達目標を踏まえてルーブリックで示します。左ページは、レポート採点用のルーブリック例になります。5段階の評価基準は、授業別ルーブリックの評価基準と同じにします。

② 学生の学修に活用

ルーブリックを活用する利点は、教員の採点といった点だけでなく、学生が自らの学修に活用できるという点が挙げられます。ルーブリックが学生に対して公開されていることで、学修者である学生に学修の指針を与え、学修を進める中で自己評価を行う機会を設けることに繋がります。具体的には、レポートなどの課題や、試験の概要を示す際に授業別ルーブリックや採点用にアレンジしたルーブリックを受講学生に配布し、評価の観点と基

準を学生に明確にすることです。課題の作成や試験に向けた勉強において、学生自身が学修における課題を発見し、学修内容を自ら改善することに繋がります。その意味では、予め公開することに加えて、評価後にレポートなどの課題に添えて学生に返却することで、今後の学修にも有用な指針を与えることが期待できます。評価後の学生のフィードバックにも採点に使用したルーブリックを活用いただきますよう、お願い致します。

実際のルーブリックの活用例紹介

実際にルーブリックを授業で活用されている先生に、どのように活用されているか伺いました。

上野 誠也先生 (環境情報研究院教授)

専門:航空宇宙工学 担当科目:航行制御論、基礎振動論など

Q1. ルーブリックを、ご自身の授業でどのように活用されていますか？

A. レポートの採点で利用しています。具体的には、4課題の説明を文章で書かせるレポートです。出題時に採点に用いるルーブリックを学生に提示しています。評価項目は、取り上げた項目数や説明内容の正確さなどです。レポートを量と質の面から採点することを提示しています。採点は各課題に対して、ルーブリックの該当する欄に✓をつけることで行います。最後に、それらに重み付けをした合計でレポートの総合点をつけています。

Q2. 実際に活用されてみて、採点など評価にかかる時間に変化はありましたか？

A. 極端に減りました。第一点は1件のレポートの評価時間が減ったことです。今まではレポート全体を読んで総合点を付けていましたが、量の評価と質の評価を分離しただけでも採点時間が減ったのです。第二点は採点基準が明確になったことで、読み返すことが無くなりました。さらに基準が一定なので、短い空き時間に採点しても平等な評価ができるようになりました。結果として、全部の採点が終了するまでの期間も短くなりました。

Q3. ルーブリックによる評価を用いてみて、受講学生の反応はどうか？

A. 好評です。アンケートをとってみました。9割以上の学生が、出題時にルーブリックを提示した方がよいと回答しています。何を意識してレポートを書くかというようにレポートを書く時の参考となるという理由が3割の学生から出ました。さらに、返却時に自分の不足点が分かるという理由もありました。今までレポートの採点基準が示されたことが無かったので、レポートの書き方が勉強できたというコメントもありました。

Q4. これから授業別ルーブリックを活用しようとしている先生方へ、一言アドバイスをお願いします。

A. まず第一点は、学生の自主学修を要求する最上位の評価に対して、対応できるように課題を設定することが必要です。私の失敗談ですが、レポートに字数制限を与えたために、自主学修内容が十分に記述できないというクレームを受けたことがあります。もう一点は、ルーブリックは教員の考えが学生に伝わる良い手段だと思います。ルーブリックを使うようになってから、質はよいけど量が少ないというレポートは無くなりました。

ご協力いただきまして、ありがとうございました。

就業力の可視化③

グローバル人材の要件と大学教育に求められること

高大接続・全学教育推進センター 市村 光之

前号のニュースレターでは、コンピテンシーが伸びる学生・伸び悩む学生に二極化している現状と、コンピテンシー向上のキープ・アクターが対人基礎力であることを説明しました。高大接続・全学教育推進センターでは学生たちの就業力の現状を把握すること、社会に出て活躍できる人材要件を明らかにすることが、就業力を可視化し大学教育の改善に活かす車の両輪と捉え、人材要件の調査・分析を進めています。ビジネスのグローバル化に伴い、海外勤務または外国人との協業で成果を出せる人材の輩出が急務となっています。では、グローバルに活躍できる人材の要件とはどのようなものでしょうか。一昨年は企業の海外対応経験者や海外駐在員 40 名を訪ね、インタビュー調査を実施しました。今回はその報告になります。

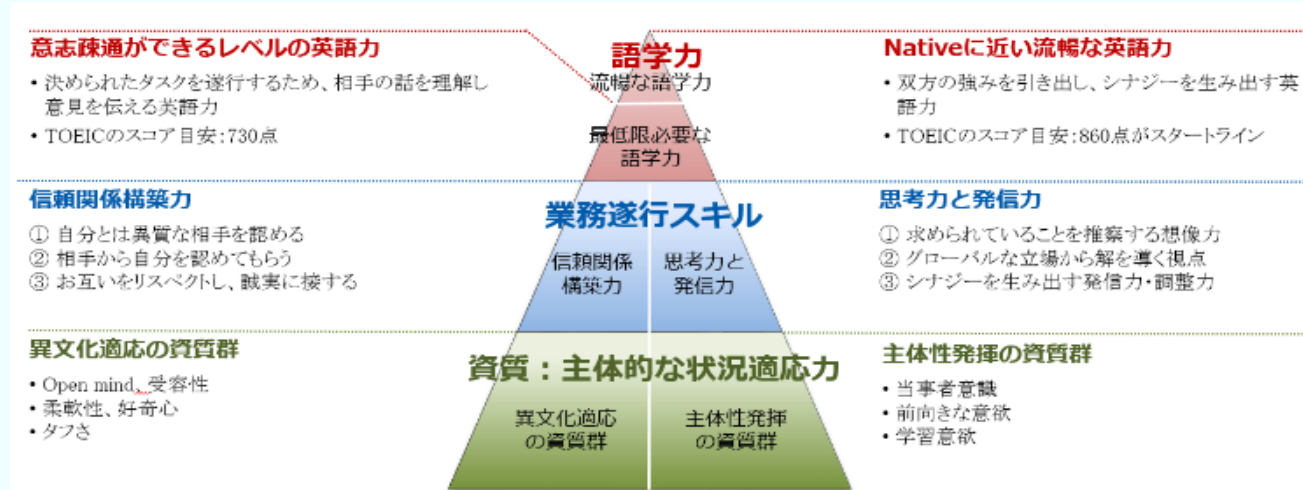
グローバル人材要件の構造

調査の結果、グローバル人材に求められる要件は、3 つの階層構造に整理できます(下図参照)。底辺層はグローバル環境に適応し、主体的に業務を遂行するための土台となる性格、人間性、価値観、行動様式などの資質群です。《異文化適応》に係るもの、《主体性発揮》に係るものに分けて考えることができます。

中間層は実際に業務を遂行するために必要な要件です。業

務に関する知識・経験を前提に、日本人とは異なる相手と協業するための《信頼関係構築力》、および価値観や商習慣などを異にする相手と意思疎通を図りよりよい成果を生み出すための《思考力と発信力》の 2 点に集約されます。

上部層は語学力です。これは、底辺層の資質と中間層のスキルを前提に、母語の異なる人々と外国語で意思疎通を図るための言語能力です。



主体的に状況に適応し、業務を遂行する資質と能力が求められる

上図の中間および底辺層は密接に結びついています。インタビュー調査では Open mind、受容性、柔軟性、好奇心、タフさ、当事者意識、前向きさ、学習意欲など、様々な資質(底辺層)が挙げられました。それらが求められる理由を辿ると、信頼関係構築力、思考力と発信力の 2 点(中間層)に集約できるのです。たとえば「受容性」では、先入観や日本の常識に捉われずに相手の話をまず聞く→相手の仕事観・仕事の進め方を理解する→自分とは異なる相手を認める→信頼関係が生まれる、という流れです。「なぜこの人たちは時間を守らないんだ。そ

こには必ず理由がある。交通の便が悪く、バスが時間通りに来ない事情もある。」歴史や文化、宗教、社会規範などのバックグラウンドと共に日常生活やビジネススタイルなどの実情を踏まえ、相手を理解することが異文化コミュニケーションの第一歩なのです。

「どうしても日本の感覚で課題解決を考える。誰かがやるだろう、と。本社の大組織ではそれで許されるかもしれないが、自分が経営者だったら、という当事者意識で主体的に当たらなければならない。」本ニュースレター創刊号で、《主体性》が就業

力を発動させる原動力であることを説明しましたが、グローバル対応力においてもその構図は同じです。本社と現地の間に立ち、駐在員として自分が何をしなければならないか、当事者とし

ての意識と行動が求められています。仕事にコミットできなければ、「どうせ 3 年で日本に帰るんでしょ」と、現地スタッフから信頼を得られないのです。

語学力は必要だが、ツールにすぎない

一昨年の調査の際、グローバル人材の主な要件は何か、との質問に対し、語学力を挙げたのは、21 名中 4 名に留まりました。しかし、語学力をどう捉えるか、と訊ねると、業務上の意志疎通が図れる最低限の語学力は必要と全員が回答しました。

日本本社を起点に駐在員を海外に送り込む企業は、業務上の意志疎通が図れる最低限の語学力を海外対応のスタートラインで求めています。一方、外資系企業など本社・海外拠点の区別なくグローバルな視点から最適な人材が配置され、同僚が多国籍の環境下では、日本人は本社からの駐在員、外国人という特殊な存在ではなく、会話に割って入れる流暢な

英語力を求める傾向にあります。

グローバル人材＝英語力＝TOEIC のスコアという図式で考えがちですが、前項の業務知見や論理的思考力、話者の業務知見と人間性に裏打ちされたコンテンツこそ、ツールとしての語学よりも重要という指摘も多く挙がりました。

さらに、「共通言語としての英語にプラスして現地語も求められる。相手との距離が縮まる。」との意見も、海外駐在中の方々からは挙がりました。挨拶、日常会話程度でも現地語が話せれば、会話をスムーズに進められるでしょう。

国内と海外で、求められる就業力は異なるのか？

海外または外国人との対応では、国内または日本人同士の対応とは異なるスキル要件が求められるように思いますが、外国語スキルをはぶくと実は同一なのではないか、というのが一連の調査からの結論です。

「グローバル人材と国内人材を分ける傾向があるが、そんなことはない。どれだけロジカルに話せるか。伝えるべきことがあるかの問題。」「英語力そのものにフォーカスするより思考力ではないか。」「これらの意見に代表されるように、海外対応業務を遂行する上で、論理的思考力と発信力の重要性が多く指摘されました。」「日本人は察し合う文化。発信しなくても読み取る姿勢。外国人は逆に読み取り力が低い。論理立ててものごとを整理して説明し、相手を納得させるスキルが必要。」「国内業務で

も論理的思考力や発信力は必要ですが、海外対応では共通理解が少ない分、日本人同士よりも厳密なブレイクダウン方式の論理性と発信力が求められています。つまり、国内でも海外でも必要とされるスキルは共通ですが、海外の場合は、異文化ゆえに斟酌すべきことの幅・深さが国内のそれよりも広い・深いということではないでしょうか。

一連の調査を通じて再認識させられたことが、業務知識やスキルの重要性でした。「専門知識が大切。仕事で圧倒的な力を見せることで信頼を得、話を聞いてくれる。英語ができるだけでは仕事はできない。」「仕事そのもので自分の実力を発揮し、周囲に貢献する。それが内外を問わず、ビジネス上の信頼を勝ち取り、活躍・貢献するための要なのです。

グローバル化が当たり前の時代に生きる術を身につけさせる教育を

大学教育への期待としては、英語力よりも、英語で発信するコンテンツを充実させること。その前提として論理的思考力と教養を身につけさせる、異文化交流の機会を増やす等の意見が多く挙がりました。

「日本語の文章構成力を鍛えると、議論のときに伝える力になる。」論理的思考力を養うためには文章構成力を鍛える。これは古くて新しい課題と言えます。教養については、自分の専門領域の周辺や全く異なる領域の基礎知識、日本という国と社会を説明したり、相手国を理解するための歴史・社会・文化などの知識が挙げられました。異文化対応力を養うには、教科書を使った座学では不十分で、実体験、外国人との交流が考えられます。留学等の海外体験を求める一方で、「日本人を海外に出して遊ばせるよりも、留学生から刺激を受けさせる」との意見もありました。留学は時間も費用も学生に負担がかかり、

現実に留学できる学生は一部に過ぎません。国内に留まる学生たちにいかに異文化体験を積ませるかが、グローバル人材育成の課題ではないでしょうか。

海外に出ていくことだけがグローバル化ではありません。外国人を採用する日本企業も増え、国内に勤務しても海外とのやり取りが増えています。企業活動が否応なくグローバル化し、自分は海外に駐在するつもりはないので関係ない、とは言えない時代にどう生きるか。初年次段階からグローバル対応力を培う教育の充実が大学に求められているのです。それと共に、ものごとを日本中心でなく地球規模で発想する学生の主体的な思考と行動も期待されています。

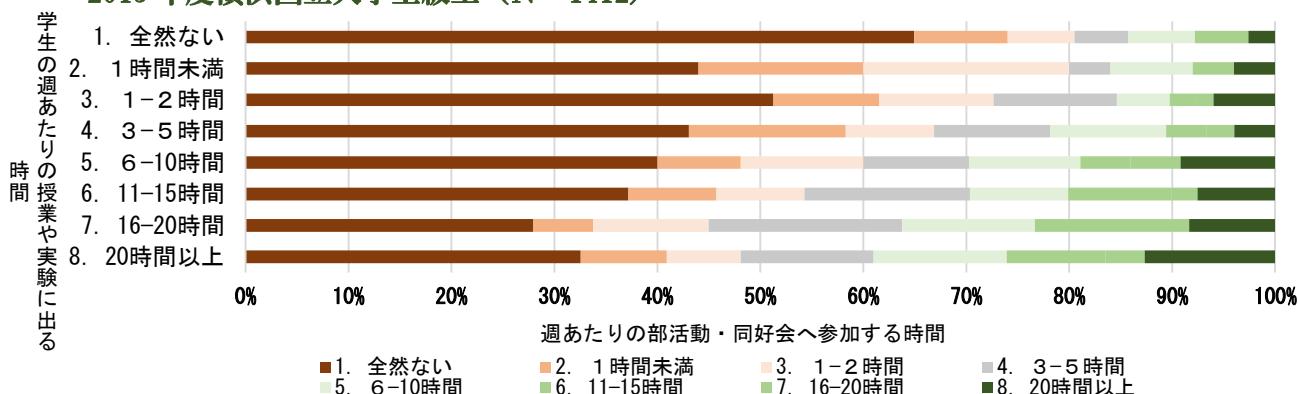
高大接続・全学教育推進センターでは、大学教育再生加速プログラムの一環として、全学部生を対象に学生調査を実施しています。この学生調査では、本学が平成 26 年度に加盟した大学 IR コンソーシアムの共通学生調査票を用いて、授業内外での学修経験や能力、知識の変化度合い、教育内容の満足度などを学生に自己評価させ、その結果を踏まえ大学教

育の成果を測定しようとするものです。教育内容の特徴を把握・分析することで教育の質を客観的に保証するとともに、更なる教育改善の方策を見出すことを目的としています。

学生調査の結果から見てきたこととして、本稿では単位の実質化の観点から学生の授業外学修に焦点を当て、特徴的なデータを抜粋して紹介致します。

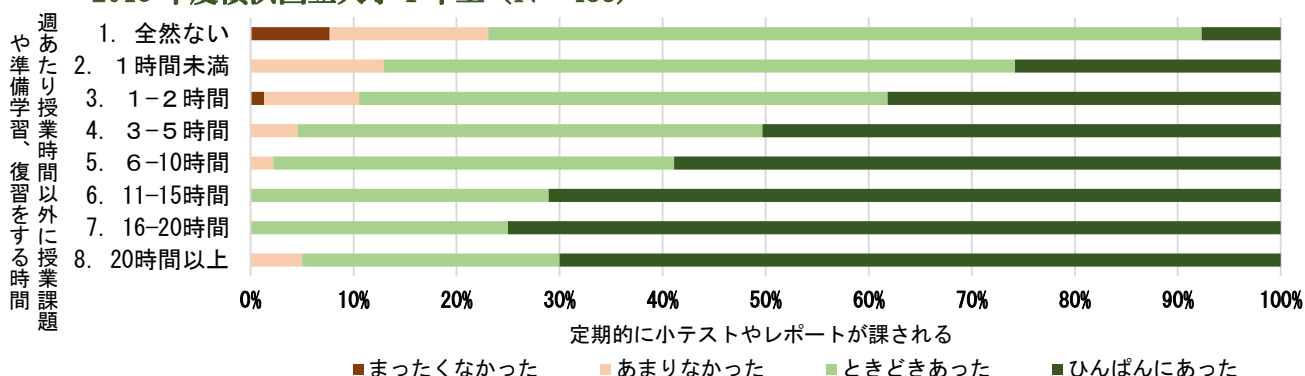
① 週あたりの授業や実験に出る時間と、週あたりの部活動・同好会に参加する時間のクロス集計

2015 年度横浜国立大学上級生 (N=1412)



② 週あたりの授業外学修時間と、定期的に小テストや課題が課される経験のクロス集計

2015 年度横浜国立大学 1 年生 (N=433)



①の結果から、上級生で授業や実験に出る時間が長い層の学生は、部活動・同好会への参加時間も長く、授業や実験に出る時間が長い層はその逆の傾向が見られます。このことから、授業や実験にもあまり出ていない、部活動やサークル活動といった課外活動にもあまり参加していないという、学修にも学生生活も不活発な学生に対して、主体的な学修を促すためのアプローチが必要と考えられます。

また②の結果から、1 年生では定期的に小テストやレポートが課される学修経験が多いほど、授業外学修時間は増加してい

る傾向にあることがわかります。上級生においても同様の傾向が見られました。授業外学修時間が短い学生層は、レポートや小テストなど課題が少ない科目を中心に履修している傾向にあることも可能性として推測できます。なお本調査における他の分析結果からは、部活動・サークルや学外でのアルバイト、仕事に使う時間の長さによって、授業外学修時間の多寡には関係があまりないことがわかりました。このことから、学生の授業外学修を促すためには、授業において定期的に適切なレポートなどの課題、テストを設定し、実施することが重要であると考えられます。



横浜国立大学 AP/FD ニュースレター第 6 号 (通号 32 号)

発行: 平成 28 (2016) 年 9 月 編集・制作: 高大接続・全学教育推進センター

E-mail: ynu-ap@ynu.ac.jp

HP: www.yap.ynu.ac.jp (AP 特設ページ) www.yec.ynu.ac.jp (高大接続・全学教育推進センター)

